

対アフガニスタン・イスラム共和国 事業展開計画

2013年 4月

基本方針 (大目標)	アフガニスタンの自立に向けた支援												
重点分野 1 (中目標)	アフガニスタン政府の治安維持能力の向上のための支援												
開発課題 1 (小目標) 治安能力向上	【現状と課題】 アフガニスタンでは、アフガニスタン自身の手による国家再建を成し遂げるため、法の支配と良い統治に基づく治安の改善のための努力(国軍・警察強化、麻薬対策等)を継続する必要がある。 特に、アフガニスタンの平和と安定に向けた現在の最重要課題は、2014年末に予定されている国際治安支援部隊(ISAF)からアフガニスタンへの治安権限の移譲を成功裏に進めることである。これに当たり、アフガニスタンを再びテロの温床としないためには、アフガニスタンの治安維持能力の増強が不可欠である。一方で、アフガニスタンの治安部隊、警察等には組織及び能力面での課題が依然多く、アフガニスタン主導の取組を支えるための国際社会の支援は引き続き重要である。				【開発課題への対応方針】 アフガニスタンによる国家再建を成し遂げるためには、アフガニスタン国民自身により治安を確保できるようにすることが重要である。そのため、2011年7月から行われている治安権限の移譲の円滑な進展に加え、権限移譲が完了予定の2014年末以降もアフガニスタン政府が自立した形で治安分野における責務を十分果たせるよう、必要な体制・能力の構築・維持を支援する。具体的には、アフガニスタン法秩序信託基金(LOTFA)を通じたアフガニスタン国家警察の給与支援等を中心に、国境管理や司法能力強化といった法・体制面への支援も行う。 また、反政府勢力の資金源を断絶し治安を安定させるためにも、アフガニスタン政府の経済戦略の重点分野の一つである麻薬対策にも留意する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2011 年度 以前	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度			
	治安維持能力強化 プログラム	警察支援、司法支援、地雷対策等の分野に関する案件を形成する。	麻薬対策・国境管理・刑事司法能力強化	マルチ	●							21.5百万USD	国連薬物犯罪事務所(UNODC)経由
			法秩序信託基金(LOTFA)	マルチ	●							231百万USD	国連開発計画(UNDP)経由
			警察強化支援	マルチ	●							4.29	国連開発計画(UNDP)経由
			警察強化等関係課題別研修等(3件)	課題別研修他									2011年度3件
			アフガニスタン警察官訓練指導(柔道)(トルコ)	技プロ									
			地雷・不発弾除去支援及び地雷・不発弾回避教育支援	マルチ	●							4百万USD	国連地雷対策サービス部(UNMAS)経由
			草の根・人間の安全保障無償資金協力(1件)	草の根無償								0.7	
			治安部隊識字・職業訓練	マルチ	●							20百万USD	北大西洋条約機構(NATO)基金経由
警察識字能力強化計画			マルチ	●							2.49	国連教育科学文化機関(UNESCO)経由	

重点分野2 (中目標)	反政府武装勢力（元タリバーン兵士等）の社会への再統合支援											
開発課題2 (小目標) 和解・再統合	【現状と課題】 アフガニスタンの平和と安定のためには、反政府武装勢力との和解と同時に、これら勢力の社会への再統合を進めていくことが重要である。特に、再統合については、武器を置く者が再び反政府勢力とならず、社会に復帰し自身の生活を営むことができるようアフガン政府主導により実効的施策を進めていくことが不可欠である。 アフガニスタン政府は、2010年7月に「平和・再統合プログラム（APRP）」を立ち上げ、再統合基金を設置して実施体制を構築しており、再統合に向けたアフガニスタン主導の取組を国際社会が支えることが重要である。				【開発課題への対応方針】 元兵士の再統合を進めるための支援として、我が国は、具体的には、過去にアフガニスタンのDDR（旧国軍兵士の武装解除・動員解除・社会復帰）・DIAG（非合法武装集団の解体）を主導した経験と知見を活かしつつ、平和・再統合プログラム（APRP）を通じた支援を含め、元兵士に対する職業訓練、雇用機会創出のための開発等に対する支援を行う。 また、立ち上げられてから2年が経過したAPRPの成果及び課題を検証し、今後の支援に活用する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2011 年度 以前	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度		
	平和・再統合プログラム		再統合に応じる兵士を取り込んだコミュニティ強化を行う。	アフガニスタン平和・再統合プログラム(再統合基金)	マルチ	●						43.55
権限移譲対象都市におけるコミュニティ開発				マルチ	●						5百万USD	国連人間移住計画（UN-HABITAT）経由

重点分野3 (中目標)		開発支援（持続的・自立的発展のための支援）										
開発課題3－1 (小目標) 経済・インフラ開発	【現状と課題】 国内のインフラ整備は資源採掘産業の発展には不可欠であり、同国の経済的自立、ビジネス環境の整備、民間企業の投資促進、ひいては同国の歳入増加を図るための主要な課題である。 (1) 地域間「資源回廊」イニシアティブ 鉱物資源を開発し、貿易・流通量及び労働力を増加させ、収益の増加を目指す。幹線道路、東西回廊、南北回廊、カブール環状道路等の道路整備に加え、民間空港及び鉄道等の整備も計画する。 (2) 資源採掘産業育成プログラム 採掘産業及び資源回廊を迅速に成長させる。民間の採掘産業関連の投資環境整備のための支援を実施する。同国の推測では2017年までに当該プログラムを通じて10億ドルの実質歳入を上げること及び約8,500人の雇用を創出することが可能である。 (3) エネルギー供給プログラム エネルギー供給における制度的発展、計画性の向上などを目指し、国内での資源開発を通じて、エネルギーの適切な輸入・輸出バランスを追求する。今後3年間で、国家エネルギー政策の策定・運用する。 (4) 都市計画技術支援 都市人口の急増を受けて、①都市マネジメント基金の設立、②都市インフラへの投資、③カブール首都圏開発を含む都市開発計画の策定、都市計画等の実施が重要である。 (5) アフガニスタンネットワーク化（E－アフガニスタン） 現在人口の86％が通信サービスにアクセス可能となっているが、今後さらに情報通信ネットワークの近代化を追求し、公的部門での透明性・効率性の向上を図る。			【開発課題への日本の対応方針】 道路、水、エネルギー等の基盤インフラ整備に対する支援を中心に、これまでも我が国が整備を支援してきたカブール国際空港、及び我が国が開発計画の策定を支援したカブール新都市開発（デサブ地域開発）への支援を継続し既存カブール市の再開発と併せ首都圏の開発を促進するとともに、中長期的な成長と安定に重要な周辺国との連携性向上も見据えたインフラ整備の支援を行う。 ●運輸・交通：幹線道路、地方道路、資源回廊、民間空港整備 カブール・ベシャール間道路整備、カブール首都圏新都市環状道路のほか、国家優先プログラムに整合性のあるする形で、支援ニーズが高く、アフガニスタンの経済発展に不可欠な道路整備を優先的に実施する。併せて、現地ニーズが高い地方道路の整備に対する支援も継続的に実施する。 更に、2025年には年間約550万人の利用者が見込まれるとされる（※）カブール国際空港の機能強化に資する支援を継続的に実施する。（※2011年に実施した「カブール空港機能強化プロジェクト準備調査」による試算） ●カブール首都圏開発 我が国の協力により策定されたマスタープランに基づき、既存カブール市の再開発と新都市の開発（道路・交通、水資源・上下水道、電力、都市農業開発等の基幹インフラの整備）に資する支援を着実に実施する。 ●水資源 カブール及びバミヤンの対象河川流域における灌漑施設の改修及び小規模水力発電の整備等を行う。また、新都市における水資源開発に係る調査を実施し、中長期的な計画立案に貢献する。 ●エネルギー クリーンエネルギー（小規模水力・太陽光発電）等を活用するとともに、我が国の支援により策定予定の電力開発マスタープランに基づく配電網整備等、アフガニスタンの電力供給能力の強化に資するプロジェクトに対する支援を検討する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
	都市計画技術支援 （カブール首都圏開発プログラム）	カブール首都圏の都市問題（水資源、電力供給等）を改善し、持続的な経済発展のための基盤整備及び行政能力向上支援を行う。	カブール首都圏開発計画推進プロジェクト	技プロ							108	
			カブール首都圏緊急水資源開発プロジェクト	開発計画							6.01	
			道路維持管理システム構築及び人材育成プロジェクト	技プロ							3.75	案件終了（2012年3月）
			配電人材育成研修プロジェクト	技プロ								
			カブール国際空港誘導路改修計画	無償							26.28	一般プロジェクト無償（3力年に亘る国債）、工事終了は2015年度
			カブール国際空港駐機場改修計画	無償							19.6	一般プロジェクト無償（単償）
			太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	無償							7.00	
			RTAテレビ・ラジオ機材（研修）	国別研修							2.56	
			カブール市郊外小規模灌漑施設・農村道路整備計画	無償							6.96	コミュニティ開発支援無償
			カブール市東西幹線道路等整備計画	無償							25.09	紛争予防・平和構築無償
			都市開発・運輸交通分野課題別研修等（2012年度9件）	課題別研修他								

開発課題 3－2 （小目標） 農業・農村開発	【現状と課題】 アフガニスタンにおいて農業は労働人口の約7割が従事し、GDPに占める割合が32％を占める同国の基幹産業である。農業分野の活性化は貧困削減や雇用促進の観点からも極めて重要であるが、30年以上にわたる戦乱による基幹インフラの破壊や近年多発する洪水、干ばつの影響により、同国の農業は厳しい状況にある。 このような背景から同国はANDS（アフガニスタン国家開発戦略）の下、農業分野において4つの国家優先プログラム（NPP）を選定し、国際社会の支援の下、地方道路や灌漑施設の整備、主要穀物である小麦の生産性向上等に取り組んできた。現在、同国はNPPを①水と天然資源計画（Water and Natural Resources Program）と②国家農業生産性向上及びマーケット開発（National Comprehensive Agriculture Production and Market Development）の2つに再編成し、農業・農村振興を重点に開発を進め、自立的経済を目指している。 しかしながら灌漑面積は同国の耕作可能面積約650万haの約4分の1に過ぎず、引き続き水資源の開発及び効率的な利用を促進すべく農業インフラ開発に取り組んでいく必要がある。またケシ栽培に代わる生計手段の開発、農業・農村行政機関の能力向上など多岐にわたる課題が存在している。			【開発課題への日本の対応方針】 農業・農村開発は我が国の援助重点分野であり得意分野である。農業農村開発の軸となる主要3省庁に対する行政機能強化、人材育成（チェンジマネージメント）を中心に据え、水路整備を含む水資源開発・管理、農業生産性向上、農村開発・農業開発に取り組む。 (A) チェンジ・マネージメント（行政機能・能力強化、人材育成） (A-1) 農業・農村開発関連省庁の政策・戦略立案能力及び事業実施監視能力の強化 (A-2) 行政機能（国民に届く行政サービスの提供等）の強化 (A-3) 次世代を担う若手人材・中核人材の育成 (B) 農業・農村開発セクターの復興と開発に不可欠な水資源開発・管理の改善 (B-1) 既存灌漑施設のリハビリを通じた灌漑面積の増大 (B-2) 圃場レベルの水管理の効率化を含む水資源管理技術・システムの改善 (C) 食料安全保障の基礎を支えるコメ、コムギ等主要作物の農業生産性の向上 (C-1) 稲作振興8州におけるコメ増産 (C-2) 他の援助機関と調和したコムギ増産及びコムギ備蓄体制の整備 (D) 農村開発、コミュニティ開発の推進 (D-1) 地域特性と開発ポテンシャルを踏まえた農業・農村開発の振興 (D-2) 農業・農村経済活動の活性化（基礎インフラの整備等）									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考	
					2011 年度 以前	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度			
	チェンジ・マネージメント（行政機能・能力強化、人材育成）プログラム（注）	農村に届く充実した行政サービスの提供を実現し、持続的なものとするための行政機能・能力強化、人材育成支援を行う。	農村開発アドバイザー	個別専門家			-----						（注）チェンジ・マネージメントは、農業・農村開発クラスターにおいて、独立した国家優先プログラム（National Priority Programs: NPP）ではないものの、同クラスターの4つのプログラムに共通する重要な概念であるため、同概念の実現に資する支援を実施するもの。
			農業政策アドバイザー	個別専門家			-----						
			農業灌漑牧畜省（MAIL）援助調整アドバイザー	個別専門家									
			クラスターCDC事業支援アドバイザー	個別専門家			-----						
			中央土壌研究研修センタープロジェクト	個別専門家	-----								
			コミュニティ開発支援体制強化プロジェクト	技プロ				-----				12	
			農業灌漑牧畜省（MAIL）組織体制強化プロジェクト	技プロ					-----			22.6	
水資源・天然資源開発のための国家プログラム	広域的な成長により灌漑及び他の水システム、土壌、放牧地、森林を回復させるもの。特に、農業・農村開発に不可欠な水資源開発及び管理支援を重視する。	第二次カブール県及びバミヤン県灌漑・小規模水力発電整備計画（FAO連携）	マルチ	●							13.1	コミュニティ開発支援無償	
		水資源開発・管理アドバイザー	個別専門家		-----	-----							（注）開発課題「インフラストラクチャー整備」にも対応
		水文気象情報管理能力強化プロジェクト	技プロ			-----		-----				3.5	
		国別研修「コミュニティ灌漑・水管理改善」（ミラブ等招聘）	国別研修	●									
		水資源開発・管理分野課題別研修等（2012年度1件）	課題別研修他			-----							

(続き) 開発課題3-2 (小目標) 農業・農村開発	包括農業生産及び 市場開発のための 国家プログラム	農業生産の拡大と生産性の向上、及び 生産から輸出までの「バリューチェーン」の整備・強化を目指す。具体的には、農業生産性及び農業経済の改善、農村金融、農村企業振興に取り組む。	稲作振興支援プロジェクト	技プロ							9	
			持続的食糧生産のためのコムギ育種素材開発プロジェクト	技プロ							2.1	科学技術協力(JST)
			第二次農業生産拡大及び生産性向上計画(国連食糧農業機関(FAO)連携)	マルチ	●						9.14	コミュニティ開発支援無償
			第三次農業生産拡大及び生産性向上計画(国連食糧農業機関(FAO)連携)	マルチ		●					8.84	コミュニティ開発支援無償
			コメの生産性向上(イラン連携)	第三国研修								
			収穫後処理技術向上(インドネシア連携)	第三国研修								
			農業人財育成(シリア連携)	第三国研修								
			紛争復興支援のための農民リーダー研修事業	農林水産省技協								
			農村コミュニティ社会経済活性化プロジェクト	技プロ							3.11	
	地方組織の強化のための国家プログラム	コミュニティ開発委員会を拡大し、全てのアフガニスタンの村を対象として、基礎的な村落レベルのインフラ等を整備する。さらに、より効率性を高め、政府組織と連携するために、村をクラスターにまとめて、能力と持続可能性を強化する。	ナンガルハール帰還難民支援プロジェクト	技プロ							10	
			ナンガルハール農村インフラ改善計画	無償							10.76	
	その他		草の根・人間の安全保障無償資金協力(8件)	草の根無償							1.19	
			農業・農業開発分野課題別研修等(2012年度19件)	課題別研修他								
			未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト	技プロ							53.47	

開発課題３－３ (小目標) 人材開発 (教育及び保健・医療等の基礎生活分野)	【現状と課題】 アフガニスタンの安定と発展の基盤を築くという観点から、健全なガバナンスに基づいた制度設計そしてそれを支える人材育成は極めて重要な要素である。国を支える人づくりを課題とし、同国は具体的に下記のような種々の取組に着手している(国家優先プログラムより)。 (1)持続可能かつ適切な労働の促進 需要に裏付けられた職業訓練を実施する。教育を受けていない人々に対し、技術訓練及び識字教育を提供し、雇用に繋げる。今後3年間で24万人以上に対する職業訓練・200万人に対する識字教育等を実施する。 (2)万人のための教育 初中等教育へのアクセス向上、男女の教育格差の解消等を図る。 今後3年間で学校2300校を増加(現在約1.25万校)、計810万人の児童の就学(現在約700万人)、4.5万人の新たな女性教師養成(現在の女性教員数5.3万人)、2013年までに60%の女性生徒が学校に通う(現在は20%)。 (3)高等教育への機会拡大 経済成長に貢献する分野において民間と協力しつつ高等教育へのアクセスと質を向上する。 今後3年間で高等教育機関における51%の生徒の増加がする。 (4)女性のための国家行動計画の実施加速のための能力開発を実施する。 省庁横断的な効果的な制度設計、男女平等の実現に向けた取組等を実施する。 (5)保健分野の人材育成 保健システムの強化及び人材育成を実施する。 公衆衛生省及び県保健局に対する訓練及びデータベース等の更新を実施する。 コミュニティ・ヘルス・ワーカーの1万人(男女それぞれ5千人)の増加(現在2.2万人のヘルス・ワーカーが存在)等を目指す。			【開発課題への日本の対応方針】 上述の開発課題で成果を出すためにも、それを支える人材を育成することは極めて重要である。アフガニスタンでは、約30年間にわたる戦禍により、教育や保健などの社会サービスは地方・都市部双方で不足している。人材育成を含む基礎生活分野の向上を促す支援を行う。 ●人材育成という観点から、特に若年層も念頭におきながら、職業訓練につながるプロジェクトを実施し、教育機会への均等なアクセスが確保されるよう支援を実施する。 ●基礎生活分野においては、国際保健政策2011-2015も念頭に、人々の生活に必要な基本的な社会サービスの質と量の拡充を目指して、感染症対策、結核対策、都市型保健システム及びインフラの整備、母子保健の改善等に関連する支援を実施する。 ●また、その他人材育成及び制度設計全体に関わるガバナンスの改善を達成するため、アフガニスタン復興信託基金(ARTF)への拠出等を通じて、中央及び地方行政機関のキャパシティ・ビルディングを図る。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	持続可能かつ適切な労働の促進プログラム	高品質で、市場に結びつき、需要に裏付けられ、認証された技術的・職業訓練的な教育をアフガニスタン人の若者に提供することで技術のギャップを低減する。公的な教育システムから取り残された人々に対し、市場で通用する技術の習得、雇用可能性の向上とともに識字教育を提供する。	識字能力強化計画	マルチ	●						32.83	国連教育科学文化機関(UNESCO)経由、紛争予防・平和構築無償
			識字教育強化プロジェクトフェーズ2	技プロ							4.8	
			カブール市教育施設建設計画	マルチ	●						21.83	国連児童基金(UNICEF)経由、紛争予防・平和構築無償
			カブール大学整備計画	無償							6.68	紛争予防・平和構築無償
			カブール市大学機材整備計画フォローアップ	FU							0.33	
			草の根・人間の安全保障無償資金協力(3件)	草の根							0.35	
			基礎職業訓練管理(イラン連携)	第三国研修								
			職業訓練・技術教育課題別研修等(2012年度0件)	課題別研修他								
	万人のための教育プログラム	初中等教育への公平なアクセスの向上、及び特に遠隔地にあり、不安定かつ不利な地域においてコミュニティのオーナーシップの強化、及び、男女の教育格差の解決を目指す。	教師教育強化プロジェクトフェーズ3	技プロ							3.34	
			中央高地三県における学校建設計画	マルチ	●						18.95	国連児童基金(UNICEF)経由、コミュニティ開発支援無償
			草の根・人間の安全保障無償資金協力(19件)	草の根無償							2.7	
			教育分野課題別研修等(2012年度5件)	課題別研修他								

(続き) 開発課題3-3 (小目標) 人材開発 (教育及び保健・医療等の基礎生活分野)	保健分野の人材育成プログラム	アフガニスタンの保健システムが、制度的発展を強化し、保健部門の人的資源のニーズを満たし、雇用機会を提供することにより、あらゆるレベルで責任を果たせるようにする。	結核対策プロジェクトフェーズ2	技プロ							5.4	
			感染症病院建設計画	無償							26.43	一般プロジェクト 無償
			小児感染症予防計画	マルチ	●	●					7.16	国連児童基金 (UNICEF) 経由
			リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ2	技プロ							3.5	
			都市型保健システム強化プロジェクト	技プロ							3.5	
			バルフ県立病院機材整備計画	無償							10.36	紛争予防・平和構築 無償
			ゴール県病院改修計画	無償							6.23	紛争予防・平和構築 無償
			保健医療人材育成(インドネシア連携)	第三国研修								
			医学教育	国別研修								
			マザリシャリフ、ヘラート、ジャララバードにおけるHIVを含む性感染症、性に基づく暴力被害の減少	マルチ	●	●	●				0.15百万USD	国際家族連盟 (IPPF)HIV/リプロダクティブヘルス日本信託基金
			保健・医療分野課題別研修等(2012年度5件)	課題別研修他								
			草の根・人間の安全保障無償資金協力(10件)	草の根無償							1.42	
	その他		独立選挙委員会能力強化支援	マルチ		●					7.08	国連開発計画 (UNDP) 経由
			社会人口及び経済統計調査支援計画	マルチ	●						8.88	国連人口基金 (UNFPA) 経由
			権限移譲・ガバナンス支援(中央省庁能力強化、農村部ガバナンス強化)	マルチ	●						138百万USD	世銀・アフガニスタン復興信託基金 (ARTF) 経由
			中央省庁及び地方ガバナンス強化	マルチ	●						20百万USD	国連開発計画 (UNDP) 経由
			草の根・人間の安全保障無償資金協力(4件)	草の根無償							0.86	

	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2011 年度 以前	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度		
その他（緊急人道 支援等）			ノン・プロジェクト無償資金協力	ノンプロ	●						28	
			ベシャワール・トルハム間道路沿線のアフガニスタン難民受入コミュニティにおける社会的連帯及び平和構築計画	マルチ	●						9.96	国連開発計画 (UNDP) 経由
			難民の自立支援・再統合支援等	マルチ	●						30百万USD	国連高等難民弁務官 事務所 (UNHCR) 経 由
			帰還民支援	マルチ	●						10百万USD	国際移住機関 (IOM) 経由
			飲料水及び栄養失調対策	マルチ	●						10百万USD	国連児童基金 (UNICEF) 経由
			干ばつ対策のための食料配布等	マルチ	●						31百万USD	国連世界食糧計画 (WFP) 経由
			紛争犠牲者の保護	マルチ	●						20百万USD	赤十字国際委員会 (ICRC) 経由
			干ばつ発生地域における食料支援	マルチ	●						2.79百万USD	国際赤十字・赤新月 社 (IFRC) 経由

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝青年海外協力隊）、「SV」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「無償」（＝以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力）、「ノンプロ」（＝ノン・プロジェクト無償）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償）、「一般文化」（＝一般文化無償）、「草の根文化」（＝草の根文化無償）、「有償」（＝円借款）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、実線「——」（＝実施期間）、破線「----」（＝実施予定期間）、黒丸「●」（＝マルチの実施年度）、「FU」（＝フォローアップ）